

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・今年はや暖冬傾向で天候が良いため、来客数の増加に期待している。先日大阪で展示会をしたが、改めて北陸新幹線敦賀延伸以降、関西からの客が減っていると実感している。とはいえインバウンドが絶好調であるため、大きな問題にはなっていない。
	○	家電量販店（本部）	・前年は補助金に影響されていたが、この先は売上、来客数も戻ると考える。
	○	乗用車販売店（従業員）	・例年この時期は雪による悪天候が多いため来客数が落ち込むが、予想されたほどの積雪がなく、来客数は安定している。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・前年と比較して店舗の設備投資意欲が高まっている。
	○	一般レストラン（統括）	・米国大統領の施策や方向性が明らかになり、また、物価上昇が落ち着けば、消費者の行動も春に向けて活性化するとみている。
	○	タクシー運転手	・今が底ならば良くなるしかない。政府のいろいろな対策などによって所得が増えることで、タクシー業界も恩恵が受けられると期待している。
	○	通信会社（役員）	・新たなサービスメニューの導入により、解約数が減るとみている。
	○	競輪場（職員）	・前年同期も売上が伸びていたことから、当面の間は景気がやや良くなるとみている。
	○	美容室（経営者）	・春に向かって気候が良くなるため、景気も上向くと期待している。
	○	住宅販売会社（従業員）	・物価や建築資材及び外注費の上昇幅が大きいため、その分を価格に転嫁できるかが大きな課題となっている。特に能登地方での受注は多いが、現場の業者と利益を確保できるかどうかのポイントである。
	□	商店街（代表者）	・富裕層には消費の動きも見られるが、一般の人はまだ生活するのが精一杯という雰囲気である。賃金が上昇しているようなので、早く支出に回せるようになることを期待している。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・1月と同様に、2月についても仕入価格が高くなる。野菜なども値上がりしているため客の財布のひもは固くなり、高価格商材の動きが良くならないと考える。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・物価高がこれからも続くとみている。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・良くなる要素もないが、底は脱したと考える。
	□	百貨店（売場主任）	・為替の状況にもよるが、このままの状況が続けばインバウンド需要は右肩上がりでも推移すると考える。株価が大きく下がらない限り、富裕層の購買意欲は旺盛な状態が続くとみている。反面、物価高や電気、ガス、ガソリン料金の高騰により、一般消費者の財布のひもは固くなると考える。
	□	百貨店（販売促進担当）	・高級時計やブランド品については今後も富裕層を中心に需要があるものの、日常的に買う生鮮食品やふだん使いのアパレル、旅行は節約志向の影響を受けるとみており、差し引くと大きく売上を伸ばすのは難しいと考える。
	□	百貨店（販売担当）	・当面、低空飛行の状況が続くとみている。ラグジュアリー商材やインバウンドの伸長、食品を含む商品単価の上昇で客単価は向上する。しかし、来客数や購買数の減少、複数販売比率の低下など、客の慎重な購買行動に変化がない。新生活など生活必需品の需要が伸びる時期だが、ここ数か月のセール商材の伸び、ポイントアップやお買い得なキャンペーン、プレミアム券の使用の集中といった客の低価格志向から、当面伸びないとみている。
	□	スーパー（店長）	・4月以降、客の給与面がどうなるか分からないが、現状では厳しい状況が続くとみている。

<input type="checkbox"/>	スーパー（仕入担当）	・今後も多品目の値上げが控えているため、消費者の購買が鈍るとみている。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店舗管理）	・景気が好転する材料が見当たらない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・物価の上昇もあり、簡単には購買意欲は上がってこないと考える。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・食品価格や燃料費も上がっているが、販売量は引き続き前年を上回っており、衣料品は現在の景気状態が当分続くとみている。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（店長）	・物価高が続いているため、客の買い控えの傾向は続くとみている。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（店長）	・性能より価格面を重視した商品選定をする客が多く、主要商品及び中小物商品の購入価格帯が下がっており、前年より客単価が下がっている。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（経営者）	・物価高の影響は大きく、それと同時に可処分所得が増えない状況は変わらないため、しばらく現在の景気状況が続くとみている。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（役員）	・ガソリン代を始め、物価高騰が続いていくと考えるが、極力値引きを抑えた商談を進めることで、収益は確保できる見込みである。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（総務担当）	・車の需要が一定程度継続しており、数か月前よりも改善している。新年度に入るまでこの状況は続くとみている。
<input type="checkbox"/>	住関連専門店（役員）	・物価高などによる生活苦は続くとみている。こうしたなか、潜在ニーズを多く捉える必要のある耐久消費財や趣味し好品の販売は依然として苦しい状況にある。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔酒〕（経営者）	・希望的観測だが、これ以上悪くならないと考える。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（スタッフ）	・人手不足により、定休日を設けたり、店内を満席にせず運営したりしているため、来客数が減少している。
<input type="checkbox"/>	一般レストラン（店長）	・前年は北陸新幹線延伸などの話題があったが、今年は明るい材料が少ない。
<input type="checkbox"/>	スナック（経営者）	・世間の様子などから、大変厳しい状態が続くそうである。
<input type="checkbox"/>	観光型旅館（経営者）	・新年会を始め団体客の減少が目立っており、2月以降も苦戦が続くとみている。
<input type="checkbox"/>	観光型旅館（経理）	・能登半島地震の影響で、営業再開までにかかなりの期間を要する。
<input type="checkbox"/>	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門は3月後半から予約が入ってきており、4月からの大阪・関西万博開催によるインバウンド需要を期待している。国内旅行者の回復はみえない。生活必需品の価格が上がっているため、レストランの来客数の回復が弱い。宴会部門は学会の開催が回復しているため期待している。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（従業員）	・宿泊単価の上昇、輸送コストの上昇などが著しいため、実店舗を持つ旅行会社からオンライン上でのみ手続が行える旅行代理店に、更に客が流れるとみている。
<input type="checkbox"/>	タクシー運転手	・春先は歓送迎会や新年度に向けて何かと外出の機会が増え、タクシー利用が増えるため、現状より景気が良くなるとみている。
<input type="checkbox"/>	通信会社（職員）	・物価上昇により買い控えが続くと考える。
<input type="checkbox"/>	通信会社（営業担当）	・卒業や入学の時期に入り、来客数は増えるとみているが、新機種発売の情報がないため、販売数に大きな変化は望めない。
<input type="checkbox"/>	通信会社（役員）	・金利が上昇し、経済が活性化すると期待感はあるが、現時点では不透明である。
<input type="checkbox"/>	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・次年度に向けた会費値上げの案内を出す時期にきている。値上げに対する会員からの反応には不安しかないが、現状では値上げが必須の状況である。
<input type="checkbox"/>	住宅販売会社（従業員）	・これまで土地の供給が少なかった地域で土地の契約が始まったところなので、これから販売が促進されると考える。住宅の価格は高くなったが、金利が上昇傾向にあるため、金利がまだ低いうちに固定金利で借りようとする客がいるとみている。
<input type="checkbox"/>	住宅販売会社（従業員）	・日本銀行の政策金利引上げで住宅ローンの金利見直しの検討も考えられ、先行きが不透明である。

	□	住宅販売会社（営業）	・住宅ローンの金利上昇と建設費高騰の不安に対する客の心理は読み切れないが、悪くなる方向であるとみている。ただし、価格上昇のスピードが思いの外遅いため、2～3か月内であれば、景気は下向きながら横ばいに近い流れになると考える。	
	▲	商店街（代表者）	・駐車場の利用状況が例年同時期と比べて少なく、心配である。	
	▲	衣料品専門店（経営者）	・客の婦人服に対する価値観が変わるとなかなか元に戻らない。	
	×	コンビニ（店長）	・経費が上昇し、来客数が減少するなかで、販売価格の上昇が売上を支えている。特段景気が良いわけではない地方の状況を見ると、コンビニでの販売価格がこれ以上上昇すれば、景気が良くなることはない。当店舗では経費高騰のため、運営を維持するのが精一杯の状況である。	
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—	
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災し業績低迷が続くなか、それでも受注水準は少しずつ右上がりで推移しており、今後もその傾向が続くとみている。	
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・オートバイ関連部品において、欧米を中心に受注が大きく伸びている。特に欧州においてはコロナ禍後に好受注となっていた一方で、在庫調整の影響により受注が低調に推移していたところ、調整が落ち着いて受注状況が一転したため、好景気となる見通しである。	
	○	建設業（経営者）	・公共工事を主体に受注する当社では、年度末に向かって、公共工事の完成工事高が計上される。	
	○	金融業（融資担当）	・観光業や飲食業などで、中国などアジア系の旅行客を中心にインバウンド需要が見込まれ、関連業種も含めて収益が堅調に推移するとみている。能登半島地震の復興需要も、インフラ整備などを中心に関連業種で受注が急増し、融資の申請も増加している。	
	○	税理士（所長）	・観光業や飲食業、小売業におけるインバウンド需要の効果は大きい。	
	□	繊維工業（総括）	・直面している経営上の課題として、人材の確保難、原材料価格の高騰、並びに需要の見通し不安を挙げる企業が増加しており、先行きの不透明感が強まっている。一方で、スポーツやアウトドア向け商材の本格的な売上回復への期待が高まっている。	
	□	化学工業（総務担当）	・今後の受注量は変化なく推移する予定である。	
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の受注の入り具合から、景気は変わらないと考える。	
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・良くも悪くもならず、ほぼ横ばいで推移すると考える。	
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・客からの情報等から勘案すると、ここ2～3か月以内での変動はないと考える。産業機械関係や一部民生製品では春先より受注が増加する等の情報もあるが、現時点では余り期待できない。やはり新製品設備関係の受注の伸びがないことには、先々の売上増加は確信できない。	
	□	建設業（役員）	・受注したい工事はあるが、人手不足のため思うようには取り組めないという事情もあり、先行きは依然不透明である。	
	□	輸送業（管理会計担当）	・足元の物量は、ほぼ前年並みで推移している。	
	□	通信業（営業）	・米国の政策の動きに連動し、株価や金利の動向次第で景気は大きく変わると考える。	
	□	不動産業（経営者）	・個人客からも法人客からも問合せが少ない。	
	□	司法書士	・営業状況は悪くないにもかかわらず、人手不足で廃業する飲食業、小売業が多数ある。	
	▲	▲	プラスチック製品製造業（広報）	・金利の上昇と価格高騰による住宅の買い控えや、建築工事における慢性的な人手不足が続くと考えている。
	▲	▲	輸送業（経理）	・客先との契約運賃は、国土交通省が示している標準的な運賃に比べて十分とはいえ、高速料金や燃料サーチャージが明確に区分されていないため、これからの価格交渉に課題が多い。
	▲	▲	金融業（融資担当）	・日本銀行の利上げにより、企業の利息負担は増加する。足元の物価高の影響や賃上げ圧力もあり、国内企業には厳しい状況が続くとみている。

	×	—	—
雇用 関連	◎	—	—
(北陸)	○	新聞社〔求人広告〕(担当者)	・求人広告掲載の問合せが増加している。
	□	人材派遣会社(社員)	・事務関係の求職者数が若干増加している。IT系の求人は引き続き需要があるが、人手不足が続いている。
	□	新聞社〔求人広告〕(営業)	・業種間の好不況の差は更に広がる可能性がある。
	□	職業安定所(職員)	・冬のボーナスをもらってから転職を希望する求職者が一定数いるが、例年並みであり、景気の良しあしを理由としたものではない。
	□	職業安定所(職員)	・人手不足、原材料費や光熱費の高騰による影響が今後も続くと考ええる。
	□	職業安定所(職員)	・有効求人倍率は2か月連続で2倍を超えたが、新規求人数は前年同月と比べると2か月連続で微減となった。円安の恩恵を受けられない企業や価格転嫁が遅れている企業もあり、総合的に今後の景気は変わらないとみている。
	□	民間職業紹介機関(経営者)	・求人の動きに変わりがなく、求職者数も頭打ち状態で、中小企業における人手不足が継続している。
	□	学校〔大学〕(就職担当)	・変わらず物価上昇、円安、能登半島地震と奥能登豪雨災害の影響が続いているため、状況が好転する要素や気配がみられない。
	▲	人材派遣会社(役員)	・求人数は高止まりの状態、今のところ減少することはないようだが、求職者の確保が難しくなっており、売上が落ちている。
		×	—